

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年8月14日

【四半期会計期間】 第22期第1四半期(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

【会社名】 株式会社三井住友フィナンシャルグループ

【英訳名】 Sumitomo Mitsui Financial Group, Inc.

【代表者の役職氏名】 執行役社長 太田 純

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目1番2号

【電話番号】 東京(03)3282-8111(大代表)

【事務連絡者氏名】 財務部副部長 黒田 康平

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目1番2号

【電話番号】 東京(03)3282-8111(大代表)

【事務連絡者氏名】 財務部副部長 黒田 康平

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		2022年度 第1四半期連結 累計期間	2023年度 第1四半期連結 累計期間	2022年度
		(自2022年4月1日 至2022年6月30日)	(自2023年4月1日 至2023年6月30日)	(自2022年4月1日 至2023年3月31日)
経常収益	百万円	1,331,703	2,273,292	6,142,155
経常利益	百万円	349,674	349,137	1,160,930
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	252,439	248,016	
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円			805,842
四半期包括利益	百万円	391,625	868,208	
包括利益	百万円			1,031,712
純資産額	百万円	12,445,416	13,428,381	12,791,106
総資産額	百万円	269,691,834	284,634,759	270,428,564
1株当たり四半期純利益	円	184.14	185.69	
1株当たり当期純利益	円			590.46
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	円	184.08	185.64	
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円			590.26
自己資本比率	%	4.58	4.68	4.69

(注) 自己資本比率は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権 - 期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

1 財政状態及び経営成績の状況

(1) 経営環境

当第1四半期連結累計期間を顧みますと、世界経済は、家計のサービス消費がコロナ禍での抑制からの反動により好調であった一方、コロナ禍における巣ごもり需要の終息や金融引き締めにより財消費の需要が低迷し、総じてみれば減速しました。

主要地域別に見ますと、米国では、インフレを抑制するために利上げが続けられ、住宅投資や財消費の下押し圧力となったものの、サービス消費のペントアップ需要や雇用の増加等が下支えとなり、景気は底堅く推移しました。また、東南アジア等では、デジタル関連財の需要減退等により外需が低迷しましたが、経済活動の正常化が進んだことでインバウンド消費を含めたサービス消費が増加し、景気が回復しました。一方、欧州では、インフレ率の高止まりを背景に家計の購買力が低下したほか、政策金利の引き上げが続けられたことで、景気は低調に推移しました。加えて、中国では、不動産市場の低迷や個人消費の停滞により、景気が減速しました。

わが国の景気は、緩やかに回復しました。まず、内需に関しましては、新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行による行動規制の緩和や半導体不足等による自動車等の供給制約の緩和を背景に個人消費の回復が続いたほか、高水準の企業収益に支えられ、設備投資も増加しました。また、外需に関しましては、海外経済の減速等を背景に財輸出が伸び悩む一方、4月末に新型コロナウイルス感染症に係る水際対策が撤廃され、訪日外国人が増加したことに伴い、商品・サービスのインバウンド消費の回復が続きました。

わが国の金融資本市場におきましては、日本銀行による「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」のもと、民間金融機関の当座預金の一部に適用するマイナス金利が維持され、短期市場金利は期末にマイナス0.07%台となりました。長期市場金利は、3月に高まった欧米の金融システム不安が和らいだこと等を受け、4月上旬に0.4%台後半へ上昇したものの、日本銀行が早期に金融政策を修正するとの観測が後退したことで同月下旬には0.3%台へ低下し、期末にかけて0.4%前後で推移しました。円相場は、大規模な金融緩和を維持する日本と急ピッチな利上げを続ける米国との金融政策スタンスの違いなどを反映し、期末には一時145円台まで円安ドル高が進行しました。日経平均株価は、国内景気の回復や円安による輸出企業の採算改善に対する期待が高まり、6月中旬にはバブル経済崩壊後の最高値である3万3千円台後半へ上昇しました。

(2) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間の連結業務純益は、円安影響に加え、国内外の貸金関連収益が増加したことやSMB C日興証券株式会社の業績が回復したこと等から、前第1四半期連結累計期間比116億円増益の3,572億円となりました。

与信関係費用は、リテールビジネスにおけるコストの新規発生等から、前第1四半期連結累計期間比118億円増加の439億円となりました。

以上の結果、経常利益は前第1四半期連結累計期間比5億円減益の3,491億円となりました。

また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前第1四半期連結累計期間比44億円減益の2,480億円となりました。

主な項目の分析は、以下のとおりであります。

(単位：億円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前第1四半期 連結累計期間比
連結粗利益	7,969	8,754	785
資金運用収支	4,318	4,205	113
信託報酬	15	18	4
役務取引等収支	2,801	3,299	498
特定取引収支	861	727	134
その他業務収支	1,697	1,958	262
営業経費	4,840	5,351	511
持分法による投資損益	327	169	158
連結業務純益	3,456	3,572	116
与信関係費用	321	439	118
不良債権処理額	358	537	178
貸出金償却	269	465	196
貸倒引当金繰入額	23		23
その他	67	71	5
貸倒引当金戻入益	-	57	57
償却債権取立益	37	40	3
株式等損益	368	412	44
その他	7	53	47
経常利益	3,497	3,491	5
特別損益	10	11	1
うち固定資産処分損益	4	2	1
うち減損損失	6	6	0
税金等調整前四半期純利益	3,487	3,480	7
法人税等	940	973	33
四半期純利益	2,547	2,507	40
非支配株主に帰属する四半期純利益	23	27	4
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,524	2,480	44

(注) 1 減算項目には金額頭部に を付しております。

2 連結粗利益 = 資金運用収支 + 信託報酬 + 役務取引等収支 + 特定取引収支 + その他業務収支

ホールセール事業部門の連結業務純益は前第1四半期連結累計期間比52億円増益の1,217億円、リテール事業部門は同78億円増益の438億円、グローバル事業部門は同72億円増益の1,565億円、市場事業部門は同84億円増益の1,180億円となりました。

(単位：億円)

	前第1四半期 連結累計期間		当第1四半期 連結累計期間		前第1四半期 連結累計期間比	
	連結粗利益	連結業務純益	連結粗利益	連結業務純益	連結粗利益	連結業務純益
ホールセール事業部門	1,667	1,090	1,729	1,217	69	52
リテール事業部門	2,717	417	3,046	438	237	78
グローバル事業部門	2,681	1,554	3,313	1,565	523	72
市場事業部門	1,362	1,158	1,494	1,180	112	84
本社管理等	458	763	828	828	156	170
合計	7,969	3,456	8,754	3,572	785	116

- (注) 1 セグメントは内部管理上採用している区分によっております。
 2 本社管理等には、内部取引として消去すべきものを含めております。
 3 前第1四半期連結累計期間比は、金利・為替影響等を調整しております。

(3) 財政状態の分析

貸出金

貸出金は、前連結会計年度末比 2兆8,780億円増加して101兆2,821億円となりました。

(単位：億円)

	前連結会計年度末	当第1四半期 連結会計期間末	前連結会計年度末比
貸出金残高(未残)	984,041	1,012,821	28,780
うち銀行法及び再生法に基づく債権	9,278	9,458	180
うち住宅ローン(注)	112,241	112,312	71

(注) 当社国内銀行子会社の単体計数を単純合算して表示しております。

[ご参考] 国内・海外別貸出金残高の状況

業種別貸出状況(未残・構成比)

業種別	前連結会計年度末		当第1四半期連結会計期間末	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	59,091,821	100.00	59,486,032	100.00
製造業	9,019,445	15.26	9,129,702	15.35
農業、林業、漁業及び鉱業	217,440	0.37	227,300	0.38
建設業	804,339	1.36	777,470	1.31
運輸、情報通信、公益事業	5,970,855	10.10	6,152,620	10.34
卸売・小売業	5,018,415	8.49	4,943,661	8.31
金融・保険業	3,108,951	5.26	3,183,282	5.35
不動産業、物品賃貸業	12,342,473	20.89	12,692,809	21.34
各種サービス業	4,883,713	8.27	4,844,956	8.14
地方公共団体	609,285	1.03	474,304	0.80
その他	17,116,902	28.97	17,059,924	28.68
海外及び特別国際金融取引勘定分	39,312,315	100.00	41,796,080	100.00
政府等	287,504	0.73	300,485	0.72
金融機関	2,875,583	7.32	3,075,105	7.36
商工業	32,669,082	83.10	34,618,170	82.82
その他	3,480,144	8.85	3,802,317	9.10
合計	98,404,137		101,282,112	

(注) 1 「国内」とは、当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であります。

2 「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社であります。

また、銀行法及び再生法に基づく債権は以下のとおりであります。

銀行法及び再生法に基づく債権は、前連結会計年度末比180億円増加して9,458億円となりました。一方で、不良債権比率は前連結会計年度末比0.01%低下して0.79%となりました。債権区分別では、破産更生債権及びこれらに準ずる債権が27億円減少して903億円、危険債権が218億円増加して5,160億円、要管理債権が12億円減少して3,396億円となりました。

(単位：億円)

	前連結会計年度末	当第1四半期 連結会計期間末	前連結会計年度末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	929	903	27
危険債権	4,942	5,160	218
要管理債権	3,407	3,396	12
三月以上延滞債権	199	308	108
貸出条件緩和債権	3,208	3,088	120
小計	9,278	9,458	180
正常債権	1,151,393	1,191,999	40,606
合計	1,160,671	1,201,458	40,787
不良債権比率 (= /)	0.80%	0.79%	0.01%

有価証券

有価証券は、前連結会計年度末比5,748億円増加して33兆7,880億円となりました。

(単位：億円)

	前連結会計年度末	当第1四半期 連結会計期間末	前連結会計年度末比
有価証券	332,132	337,880	5,748
国債	96,488	84,031	12,457
地方債	11,807	12,128	322
社債	25,136	24,245	891
株式	39,307	43,788	4,481
うち時価のあるもの	31,755	35,691	3,936
その他の証券	159,393	173,687	14,294

(注)「その他の証券」には、外国債券及び外国株式が含まれております。

また、有価証券等の評価損益は以下のとおりであります。

(単位：億円)

	前連結会計年度末	当第1四半期 連結会計期間末	前連結会計年度末比
満期保有目的の債券	4	1	5
その他有価証券	19,151	23,010	3,859
うち株式	19,448	23,489	4,041
うち債券	642	519	123
その他の金銭の信託			
合計	19,148	23,012	3,864

繰延税金資産（負債）

繰延税金資産は、前連結会計年度末比121億円増加して862億円となりました。また、繰延税金負債は、前連結会計年度末比1,502億円増加して4,155億円となりました。

(単位：億円)

	前連結会計年度末	当第1四半期 連結会計期間末	前連結会計年度末比
繰延税金資産	741	862	121
繰延税金負債	2,654	4,155	1,502

預金

預金は、前連結会計年度末比2兆2,334億円増加して161兆36億円となりました。また、譲渡性預金は、前連結会計年度末比1兆346億円増加して14兆602億円となりました。

(単位：億円)

	前連結会計年度末	当第1四半期 連結会計期間末	前連結会計年度末比
預金	1,587,703	1,610,036	22,334
国内	1,272,306	1,286,970	14,664
海外	315,397	323,067	7,670
譲渡性預金	130,256	140,602	10,346

(注) 1 「国内」とは、当社、国内銀行連結子会社（海外店を除く）及びその他の国内連結子会社であります。

2 「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社であります。

純資産の部

純資産の部合計は、13兆4,284億円となりました。このうち株主資本合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上や剰余金の配当等の結果、前連結会計年度末比187億円増加して10兆3,271億円となりました。また、その他の包括利益累計額合計は、前連結会計年度末比6,146億円増加して2兆9,867億円となりました。

(単位：億円)

	前連結会計年度末	当第1四半期 連結会計期間末	前連結会計年度末比
純資産の部合計	127,911	134,284	6,373
うち株主資本合計	103,084	103,271	187
うちその他の包括利益累計額合計	23,721	29,867	6,146

(4) 国内・海外別収支

当第1四半期連結累計期間の資金運用収支は前第1四半期連結累計期間比113億円減益の4,205億円、信託報酬は同4億円増益の18億円、役務取引等収支は同498億円増益の3,299億円、特定取引収支は同134億円増益の727億円、その他業務収支は同262億円増益の1,958億円となりました。

国内・海外別に見ますと、国内の資金運用収支は前第1四半期連結累計期間比1,854億円減益の636億円、信託報酬は同4億円増益の18億円、役務取引等収支は同287億円増益の2,378億円、特定取引収支は同181億円減益の1,379億円、その他業務収支は同98億円増益の1,727億円となりました。

海外の資金運用収支は前第1四半期連結累計期間比1,960億円増益の4,361億円、役務取引等収支は同220億円増益の968億円、特定取引収支は同315億円増益の652億円、その他業務収支は同165億円増益の235億円となりました。

種類	期別	国内	海外	消去又は 全社()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結累計期間	249,035	240,128	57,414	431,750
	当第1四半期連結累計期間	63,640	436,133	79,277	420,497
うち資金運用収益	前第1四半期連結累計期間	287,071	356,471	6,138	637,403
	当第1四半期連結累計期間	378,038	1,076,176	43,147	1,411,067
うち資金調達費用	前第1四半期連結累計期間	38,035	116,342	51,275	205,653
	当第1四半期連結累計期間	314,397	640,043	36,129	990,570
信託報酬	前第1四半期連結累計期間	1,478			1,478
	当第1四半期連結累計期間	1,845			1,845
役務取引等収支	前第1四半期連結累計期間	209,157	74,801	3,851	280,107
	当第1四半期連結累計期間	237,838	96,766	4,737	329,867
うち役務取引等 収益	前第1四半期連結累計期間	254,961	86,823	5,454	336,330
	当第1四半期連結累計期間	288,913	109,322	8,088	390,147
うち役務取引等 費用	前第1四半期連結累計期間	45,803	12,022	1,603	56,222
	当第1四半期連結累計期間	51,074	12,555	3,350	60,279
特定取引収支	前第1四半期連結累計期間	119,827	33,728		86,099
	当第1四半期連結累計期間	137,902	65,237		72,664
うち特定取引収益	前第1四半期連結累計期間	4,357	37,854	37,668	4,543
	当第1四半期連結累計期間	113,725	65,956	56,892	122,789
うち特定取引費用	前第1四半期連結累計期間	124,185	4,126	37,668	90,643
	当第1四半期連結累計期間	251,628	718	56,892	195,454
その他業務収支	前第1四半期連結累計期間	162,859	6,992	170	169,681
	当第1四半期連結累計期間	172,688	23,538	383	195,844
うちその他業務 収益	前第1四半期連結累計期間	217,667	38,027	457	255,237
	当第1四半期連結累計期間	201,511	64,063	418	265,156
うちその他業務 費用	前第1四半期連結累計期間	54,808	31,034	287	85,556
	当第1四半期連結累計期間	28,822	40,524	35	69,312

(注) 1 「国内」とは、当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であります。

2 「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社であります。

3 「国内」、「海外」間の内部取引は、「消去又は全社()」欄に表示しております。

3 【経営上の重要な契約等】

該当ありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,000,000,000
第五種優先株式	167,000
第七種優先株式	167,000
第八種優先株式	115,000
第九種優先株式	115,000
計	3,000,564,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,337,051,194	1,337,529,084	東京証券取引所 (プライム市場) 名古屋証券取引所 (プレミアム市場) ニューヨーク証券 取引所(注)1	完全議決権株式で あり、権利内容に 何ら限定のない当 社における標準と なる株式 (注)2, 3, 4
計	1,337,051,194	1,337,529,084		

(注)1 米国預託証券(ADR)をニューヨーク証券取引所に上場しております。

2 提出日現在発行数には、2023年8月1日から四半期報告書を提出する日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

3 単元株式数は100株であります。

4 当社は、2023年6月29日開催の取締役会による委任決議に基づく執行役社長の決定により、2023年7月25日付で株式報酬として新株式を477,890株発行いたしました。当該新株式発行の概要は、以下の通りであります。

(1) 払込期日	2023年7月25日															
(2) 発行した株式の種類および数	普通株式 477,890株															
(3) 発行価額	1株につき6,281円															
(4) 発行総額	3,001,627,090円															
(5) 募集又は割当方法	特定譲渡制限付株式報酬を割り当てる方法															
(6) 出資の履行方法	金銭報酬債権の現物出資による															
(7) 割当先	<table border="0"> <tr> <td>当社取締役</td> <td>5名</td> <td>32,198株</td> </tr> <tr> <td>当社執行役</td> <td>16名</td> <td>34,263株</td> </tr> <tr> <td>当社執行役員</td> <td>41名</td> <td>45,478株</td> </tr> <tr> <td>子会社取締役</td> <td>19名</td> <td>70,146株</td> </tr> <tr> <td>子会社執行役員等</td> <td>106名</td> <td>295,805株</td> </tr> </table>	当社取締役	5名	32,198株	当社執行役	16名	34,263株	当社執行役員	41名	45,478株	子会社取締役	19名	70,146株	子会社執行役員等	106名	295,805株
当社取締役	5名	32,198株														
当社執行役	16名	34,263株														
当社執行役員	41名	45,478株														
子会社取締役	19名	70,146株														
子会社執行役員等	106名	295,805株														

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当ありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当ありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当ありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減 額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年6月20日(注)1	37,640,000	1,337,051,194		2,342,537,027		1,564,013,880

(注)1 自己株式の消却による減少であります。

2 2023年7月25日付で株式報酬としての新株式発行を行ったことに伴い、発行済株式総数が477,890株、資本金が1,501,052千円及び資本準備金が1,500,574千円増加いたしました。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」につきましては、株主名簿の記載内容を把握しておらず、記載することができないことから、直前の基準日(2023年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしておりません。

【発行済株式】

(2023年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 30,070,600 (相互保有株式) 普通株式 200		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,342,140,900	13,421,409	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 (注)1
単元未満株式	普通株式 2,479,494		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 (注)2
発行済株式総数	1,374,691,194		
総株主の議決権		13,421,409	

(注)1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、2,900株(議決権29個)含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式50株及び株式会社証券保管振替機構名義の株式48株が含まれております。

【自己株式等】

(2023年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社三井住友 フィナンシャルグループ	東京都千代田区丸の内 一丁目1番2号	30,070,600		30,070,600	2.18
S M B C 日興証券株式会社	東京都江東区木場一丁目 5番55号	200		200	0.00
計		30,070,800		30,070,800	2.18

2 【役員の状況】

(1) 新任役員

該当ありません。

(2) 退任役員

該当ありません。

(3) 役職の異動

該当ありません。

第4 【経理の状況】

1. 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
2. 四半期連結財務諸表及びその他の事項の金額については、百万円未満を切り捨てて表示しております。
3. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(自2023年4月1日 至2023年6月30日)及び第1四半期連結累計期間(自2023年4月1日 至2023年6月30日)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日現在)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日現在)
資産の部		
現金預け金	75,913,960	76,733,528
コールローン及び買入手形	5,684,812	7,789,075
買現先勘定	5,785,945	8,152,427
債券貸借取引支払保証金	5,576,612	5,518,587
買入金銭債権	5,558,287	5,361,348
特定取引資産	8,751,204	10,364,109
金銭の信託	12,957	13,157
有価証券	1, 2 33,213,165	1, 2 33,787,972
貸出金	1 98,404,137	1 101,282,112
外国為替	1 1,942,764	1 2,107,576
リース債権及びリース投資資産	226,302	251,775
その他資産	1 13,243,899	1 16,139,376
有形固定資産	1,494,527	1,503,111
無形固定資産	897,848	924,581
退職給付に係る資産	704,654	716,342
繰延税金資産	74,084	86,177
支払承諾見返	1 13,693,771	1 14,666,286
貸倒引当金	750,369	762,786
資産の部合計	270,428,564	284,634,759

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日現在)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日現在)
負債の部		
預金	158,770,253	161,003,648
譲渡性預金	13,025,555	14,060,196
コールマネー及び売渡手形	2,569,055	2,135,347
売現先勘定	16,772,716	19,931,263
債券貸借取引受入担保金	1,521,271	1,344,261
コマーシャル・ペーパー	2,349,956	2,005,546
特定取引負債	8,066,745	9,866,513
借入金	13,674,830	14,129,890
外国為替	1,465,847	1,740,216
短期社債	424,000	630,500
社債	10,365,003	11,348,640
信託勘定借	2,413,464	2,408,719
その他負債	11,923,748	15,253,783
賞与引当金	96,254	37,874
役員賞与引当金	3,307	-
退職給付に係る負債	35,449	35,656
役員退職慰労引当金	1,133	895
ポイント引当金	28,659	29,503
睡眠預金払戻損失引当金	10,845	9,731
利息返還損失引当金	128,378	120,257
特別法上の引当金	3,902	4,164
繰延税金負債	265,354	415,525
再評価に係る繰延税金負債	27,952	27,952
支払承諾	13,693,771	14,666,286
負債の部合計	257,637,458	271,206,377
純資産の部		
資本金	2,342,537	2,342,537
資本剰余金	694,052	694,060
利益剰余金	7,423,600	7,308,259
自己株式	151,798	17,749
株主資本合計	10,308,391	10,327,108
その他有価証券評価差額金	1,373,521	1,645,728
繰延ヘッジ損益	13,293	24,833
土地再評価差額金	35,005	35,056
為替換算調整勘定	843,614	1,152,645
退職給付に係る調整累計額	133,226	128,424
その他の包括利益累計額合計	2,372,074	2,986,689
新株予約権	1,145	1,044
非支配株主持分	109,495	113,540
純資産の部合計	12,791,106	13,428,381
負債及び純資産の部合計	270,428,564	284,634,759

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
経常収益	1,331,703	2,273,292
資金運用収益	637,403	1,411,067
(うち貸出金利息)	441,177	869,210
(うち有価証券利息配当金)	108,984	128,484
信託報酬	1,478	1,845
役務取引等収益	336,330	390,147
特定取引収益	4,543	122,789
その他業務収益	255,237	265,156
その他経常収益	¹ 96,710	¹ 82,286
経常費用	982,028	1,924,154
資金調達費用	205,653	990,570
(うち預金利息)	63,559	383,413
役務取引等費用	56,222	60,279
特定取引費用	90,643	195,454
その他業務費用	85,556	69,312
営業経費	484,021	535,092
その他経常費用	² 59,932	² 73,445
経常利益	349,674	349,137
特別利益	³ 10	³ 11
特別損失	⁴ 998	⁴ 1,137
税金等調整前四半期純利益	348,686	348,012
法人税等	93,962	97,289
四半期純利益	254,724	250,722
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,284	2,705
親会社株主に帰属する四半期純利益	252,439	248,016

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	254,724	250,722
その他の包括利益	136,901	617,485
その他有価証券評価差額金	365,102	267,072
繰延ヘッジ損益	71,230	38,081
為替換算調整勘定	393,295	302,972
退職給付に係る調整額	5,525	4,818
持分法適用会社に対する持分相当額	43,003	14,178
四半期包括利益	391,625	868,208
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	390,357	862,580
非支配株主に係る四半期包括利益	1,268	5,627

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

該当ありません。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当ありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の処理

当社及び一部の国内連結子会社の税金費用については、当第1四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じること等により算出しております。なお、法人税等は法人税等調整額を含めた金額であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、四半期連結貸借対照表（連結貸借対照表）の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日現在)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日現在)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	92,941百万円	90,285百万円
危険債権額	494,158百万円	515,989百万円
要管理債権額	340,732百万円	339,574百万円
三月以上延滞債権額	19,944百万円	30,776百万円
貸出条件緩和債権額	320,788百万円	308,797百万円
小計額	927,833百万円	945,849百万円
正常債権額	115,139,286百万円	119,199,925百万円
合計額	116,067,120百万円	120,145,774百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- 2 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

	前連結会計年度 (2023年3月31日現在)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日現在)
	1,306,809百万円	932,803百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
株式等売却益	55,535百万円	株式等売却益	50,174百万円
持分法による投資利益	32,712百万円		

2 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
貸出金償却	26,898百万円	貸出金償却	46,541百万円
株式等売却損	14,230百万円		

3 特別利益には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
固定資産処分益	10百万円	固定資産処分益	11百万円

4 特別損失は、次のものであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
減損損失	629百万円	減損損失	631百万円
固定資産処分損	368百万円	金融商品取引責任準備金 繰入額	262百万円
		固定資産処分損	243百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
減価償却費	58,946百万円	62,062百万円
のれんの償却額	8,209百万円	8,262百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	143,936	105	2022年 3月31日	2022年 6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	168,077	125	2023年 3月31日	2023年 6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	ホールセール 事業部門	リテール 事業部門	グローバル 事業部門	市場事業部門	本社管理等	合計
連結粗利益	166,700	271,700	268,100	136,200	45,783	796,917
営業経費	73,400	230,800	145,200	27,200	7,421	484,021
その他	15,700	800	32,500	6,800	23,088	32,712
連結業務純益	109,000	41,700	155,400	115,800	76,291	345,609

(注) 1 損失の場合には、金額頭部に を付しております。

2 「その他」には、持分法による投資損益及び社内管理上の協働収益を含めております。

3 「本社管理等」には、内部取引として消去すべきものを含めております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	ホールセール 事業部門	リテール 事業部門	グローバル 事業部門	市場事業部門	本社管理等	合計
連結粗利益	172,900	304,600	331,300	149,400	82,811	875,389
営業経費	76,300	261,600	187,600	38,800	29,208	535,092
その他	25,100	800	12,800	7,400	29,230	16,870
連結業務純益	121,700	43,800	156,500	118,000	82,833	357,167

(注) 1 損失の場合には、金額頭部に を付しております。

2 「その他」には、持分法による投資損益及び社内管理上の協働収益を含めております。

3 「本社管理等」には、内部取引として消去すべきものを含めております。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
(差異調整に関する事項)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

利益	金額
連結業務純益	345,609
その他経常収益(除く持分法による投資利益)	63,997
その他経常費用	59,932
四半期連結損益計算書の経常利益	349,674

(注) 損失の場合には、金額頭部に を付しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

利益	金額
連結業務純益	357,167
その他経常収益(除く持分法による投資利益)	65,415
その他経常費用	73,445
四半期連結損益計算書の経常利益	349,137

(注) 損失の場合には、金額頭部に を付しております。

(金融商品関係)

金融商品関係について記載すべき重要なものはありません。

(有価証券関係)

四半期連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等を含めて記載しております。

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2023年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	72,549	72,518	30
地方債	93,043	92,689	354
社債			
その他			
合計	165,592	165,207	384

(注) 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

当第1四半期連結会計期間(2023年6月30日現在)

	四半期連結貸借対照 表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	78,552	78,715	162
地方債	121,240	121,212	27
社債			
その他			
合計	199,793	199,928	135

(注) 時価は、当第1四半期連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2 その他有価証券

前連結会計年度(2023年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	1,225,266	3,170,035	1,944,768
債券	13,241,697	13,177,490	64,206
国債	9,612,731	9,576,298	36,433
地方債	1,106,877	1,087,625	19,252
社債	2,522,088	2,513,567	8,521
その他	15,490,127	15,524,713	34,586
合計	29,957,091	31,872,239	1,915,148

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2 時価ヘッジの適用により損益に反映させた額はありません。

当第1四半期連結会計期間(2023年6月30日現在)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照 表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	1,214,701	3,563,577	2,348,876
債券	11,892,536	11,840,620	51,916
国債	8,355,217	8,324,569	30,648
地方債	1,107,053	1,091,592	15,460
社債	2,430,265	2,424,458	5,807
その他	16,929,367	16,933,436	4,069
合計	30,036,605	32,337,634	2,301,029

(注) 1 四半期連結貸借対照表計上額は、当第1四半期連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2 時価ヘッジの適用により損益に反映させた額はありません。

3 減損処理を行った有価証券

満期保有目的の債券及びその他有価証券(時価をもって貸借対照表価額としていないものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とし、評価差額を当第1四半期連結累計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下、「減損処理」という)しております。前連結会計年度におけるこの減損処理額は408百万円であります。また、当第1四半期連結累計期間におけるこの減損処理額は2,281百万円であります。時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

(金銭の信託関係)

1 満期保有目的の金銭の信託

前連結会計年度(2023年3月31日現在)

該当ありません。

当第1四半期連結会計期間(2023年6月30日現在)

該当ありません。

2 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託)

前連結会計年度(2023年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
その他の金銭の信託	312	312	

(注) 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

当第1四半期連結会計期間(2023年6月30日現在)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照 表計上額(百万円)	差額(百万円)
その他の金銭の信託	312	312	

(注) 四半期連結貸借対照表計上額は、当第1四半期連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

(デリバティブ取引関係)

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(2023年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物	125,792,230	864	864
	金利オプション	262,114,996	34,682	34,682
店頭	金利先渡契約	24,333,075	6,389	6,389
	金利スワップ	1,037,172,904	276,732	276,732
	金利スワップション	57,632,399	7,779	7,779
	キャップ	121,706,005	1,277,103	1,277,103
	フロアー	17,747,718	15,902	15,902
	その他	42,468,747	103,421	103,421
合計			1,384,794	1,384,794

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

当第1四半期連結会計期間(2023年6月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物	163,483,639	8,569	8,569
	金利オプション	233,548,587	17,309	17,309
店頭	金利先渡契約	31,952,285	9,306	9,306
	金利スワップ	1,337,406,854	505,228	505,228
	金利スワップション	66,372,697	4,904	4,904
	キャップ	93,473,004	1,017,387	1,017,387
	フロアー	19,340,738	14,142	14,142
	その他	91,114,193	317,054	317,054
合計			1,785,436	1,785,436

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(2023年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物	1,114	145	145
店頭	通貨スワップ	94,182,678	1,166,422	341,046
	通貨スワップション	2,356,930	13,997	13,997
	為替予約	118,701,033	148,148	148,148
	通貨オプション	8,566,312	2,862	2,862
合計			1,029,554	204,179

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

当第1四半期連結会計期間(2023年6月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物	1,351	613	613
店頭	通貨スワップ	103,706,195	1,375,808	363,118
	通貨スワップション	2,225,358	1,248	1,248
	為替予約	127,772,291	103,034	103,034
	通貨オプション	9,270,185	31,909	31,909
合計			1,242,726	230,036

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の四半期連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度(2023年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	株式指数先物	1,362,290	5,229	5,229
	株式指数オプション	565,732	8,401	8,401
店頭	有価証券店頭オプション	240,985	17,044	17,044
	有価証券店頭指数等先渡取引	146,368	12,566	12,566
	有価証券店頭指数等スワップ	148,424	20,385	20,385
	その他	9,371	749	749
合計			35,616	35,616

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

当第1四半期連結会計期間(2023年6月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	株式指数先物	1,423,520	8,295	8,295
	株式指数オプション	631,112	7,561	7,561
店頭	有価証券店頭オプション	234,569	13,996	13,996
	有価証券店頭指数等先渡取引	382,773	24,070	24,070
	有価証券店頭指数等スワップ	99,669	9,678	9,678
	その他	11,173	966	966
合計			17,219	17,219

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度(2023年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	債券先物	3,834,271	334	334
	債券先物オプション	41,551	51	51
店頭	債券先渡契約	699	1	1
	債券店頭オプション	363,066	353	353
合計			637	637

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

当第1四半期連結会計期間(2023年6月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	債券先物	4,927,835	1,747	1,747
	債券先物オプション	111,238	82	82
店頭	債券先渡契約	412	6	6
	債券店頭オプション	487,338	1,290	1,290
合計			2,961	2,961

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(5) 商品関連取引

前連結会計年度(2023年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	商品先物	25,427	839	839
店頭	商品スワップ	73,009	2,127	2,127
	商品オプション	31,050	234	234
合計			1,053	1,053

- (注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
- 2 商品は燃料及び金属等に係るものであります。

当第1四半期連結会計期間(2023年6月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	商品先物	38,891	598	598
店頭	商品スワップ	75,102	2,057	2,057
	商品オプション	22,307	189	189
合計			1,269	1,269

- (注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
- 2 商品は燃料及び金属等に係るものであります。

(6) クレジット・デリバティブ取引

前連結会計年度(2023年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・オプション	3,059,567	969	969
合計			969	969

- (注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

当第1四半期連結会計期間(2023年6月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・オプション	3,051,282	2,968	2,968
合計			2,968	2,968

- (注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(企業結合等関係)

企業結合等関係について記載すべき重要なものではありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

区分	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
経常収益	1,331,703	2,273,292
うち役務取引等収益	336,330	390,147
預金・貸出業務	55,979	69,843
為替業務	36,317	37,753
証券関連業務	29,887	42,895
代理業務	2,264	2,361
保護預り・貸金庫業務	1,924	2,002
保証業務	21,516	22,840
クレジットカード関連業務	88,489	102,221
投資信託関連業務	38,196	39,900
その他	61,753	70,327

(注) 預金・貸出業務は主にホールセール事業部門及びグローバル事業部門から、為替業務は主にホールセール事業部門、リテール事業部門及びグローバル事業部門から、証券関連業務は主にホールセール事業部門、リテール事業部門及びグローバル事業部門から、クレジットカード関連業務は主にリテール事業部門から、投資信託関連業務は主にリテール事業部門及び本社管理等から発生しております。なお、上表には「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)に基づく収益も含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	円	184.14	185.69
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	252,439	248,016
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る親会社株主に 帰属する四半期純利益	百万円	252,439	248,016
普通株式の期中平均株式数	千株	1,370,881	1,335,616
(2) 潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益	円	184.08	185.64
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額	百万円		
(うち連結子会社及び 持分法適用の関連会社の 潜在株式による調整額)	百万円		
普通株式増加数	千株	500	408
(うち新株予約権)	千株	500	408
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要			

(重要な後発事象)

重要な後発事象について記載すべきものはありません。

2 【その他】

該当ありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年 8月10日

株式会社三井住友フィナンシャルグループ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近 藤 敬

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 仁 木 一 秀

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 文 兵 衛

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社三井住友フィナンシャルグループの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社三井住友フィナンシャルグループ及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前題に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前題に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。